

連結

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,300,549	固定負債	7,880,568
有形固定資産	37,951,763	地方債等	6,882,093
事業用資産	12,335,199	長期未払金	3,373
土地	5,020,276	退職手当引当金	980,572
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,494,018	その他	14,530
建物減価償却累計額	△8,592,634	流動負債	976,005
工作物	2,328,654	1年内償還予定地方債等	849,663
工作物減価償却累計額	△1,928,388	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	126,145
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	197
その他	—	負債合計	8,856,572
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,273	固定資産等形成分	44,818,689
インフラ資産	25,506,213	余剰分（不足分）	△7,906,280
土地	13,775,473	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△677		
工作物	21,847,237		
工作物減価償却累計額	△10,237,229		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	119,047		
物品	954,006		
物品減価償却累計額	△843,655		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	—		
投資その他の資産	4,348,754		
投資及び出資金	24,034		
有価証券	859		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	91,977		
長期貸付金	—		
基金	4,033,087		
減債基金	92,930		
その他	3,940,157		
その他	207,373		
徴収不能引当金	△7,716		
流動資産	3,468,433		
現金預金	743,699		
未収金	215,381		
短期貸付金	—		
基金	2,518,141		
財政調整基金	2,518,141		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△8,788		
繰延資産	—	純資産合計	36,912,410
資産合計	45,768,982	負債及び純資産合計	45,768,982

連結

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,218,633
業務費用	5,143,009
人件費	1,699,199
職員給与費	1,480,457
賞与等引当金繰入額	125,302
退職手当引当金繰入額	24,516
その他	68,923
物件費等	3,194,674
物件費	2,137,839
維持補修費	203,191
減価償却費	853,643
その他	1
その他の業務費用	249,136
支払利息	96,281
徴収不能引当金繰入額	15,261
その他	137,594
移転費用	8,075,624
補助金等	4,787,973
社会保障給付	3,184,639
他会計への繰出金	—
その他	103,011
経常収益	587,107
使用料及び手数料	424,711
その他	162,396
純経常行政コスト	12,631,526
臨時損失	76,678
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	76,678
臨時利益	794
資産売却益	425
その他	369
純行政コスト	12,707,411

連結

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,846,949	44,620,921	△8,773,972	—
純行政コスト（△）	△12,707,411		△12,707,411	—
財源	13,426,297		13,426,297	—
税収等	8,592,810		8,592,810	—
国県等補助金	4,833,488		4,833,488	—
本年度差額	718,887		718,887	—
固定資産等の変動（内部変動）		△148,645	148,645	—
有形固定資産等の増加		891,381	△891,381	—
有形固定資産等の減少		△849,808	849,808	—
貸付金・基金等の増加		858,561	△858,561	—
貸付金・基金等の減少		△1,048,779	1,048,779	—
資産評価差額	329	329		
無償所管換等	340,900	340,900		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	4,292			
その他	1,053	△1,914	2,967	
本年度純資産変動額	1,065,461	197,768	867,692	—
本年度末純資産残高	36,912,410	44,818,689	△7,906,280	—

連結

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,319,811
業務費用支出	4,244,187
人件費支出	1,672,916
物件費等支出	2,342,449
支払利息支出	96,281
その他の支出	132,540
移転費用支出	8,075,624
補助金等支出	4,787,973
社会保障給付支出	3,184,639
他会計への繰出支出	—
その他の支出	103,011
業務収入	12,870,128
税収等収入	8,157,279
国県等補助金収入	4,218,662
使用料及び手数料収入	370,783
その他の収入	123,403
臨時支出	76,678
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	76,678
臨時収入	794,033
業務活動収支	1,267,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,653,212
公共施設等整備費支出	891,381
基金積立金支出	761,830
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,128,094
国県等補助金収入	163,073
基金取崩収入	964,597
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	425
その他の収入	—
投資活動収支	△525,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	847,259
地方債等償還支出	846,945
その他の支出	313
財務活動収入	260,979
地方債等発行収入	246,827
その他の収入	14,151
財務活動収支	△586,280
本年度資金収支額	156,274
前年度末資金残高	587,279
比例連結割合変更に伴う差額	129
本年度末資金残高	743,682
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	743,699

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	22,004,482	1,009,399	157,660	22,856,221	10,521,022	354,892	12,335,199
土地	4,784,176	236,100	-	5,020,276	-	-	5,020,276
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,749,604	744,414	-	15,494,018	8,592,634	311,919	6,901,384
工作物	2,307,201	21,453	-	2,328,654	1,928,388	42,973	400,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163,501	7,432	157,660	13,273	-	-	13,273
インフラ資産	35,390,239	405,779	51,900	35,744,118	10,237,906	457,265	25,506,213
土地	13,617,908	157,565	-	13,775,473	-	-	13,775,473
建物	2,362	-	-	2,362	677	127	1,685
工作物	21,643,149	204,088	-	21,847,237	10,237,229	457,138	11,610,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,821	44,126	51,900	119,047	-	-	119,047
物品	918,607	35,399	-	954,006	843,655	41,476	110,351
合計	58,313,328	1,450,577	209,560	59,554,345	21,602,583	853,633	37,951,763

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 10年～50年
イ 工作物 10年～60年
ウ 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.60%
山梨県市町村総合事務組合退職手当事業	一部事務組合 ・広域連合	みなし連結	-
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	8.84%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.77%
三郡衛生組合(一般会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	8.04%
三郡衛生組合(火葬会計)	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.08%
中巨摩地区広域事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	12.94%

山梨西部広域環境組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	6.80%
------------	-----------------	------	-------

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。